

侵略した側と侵略された側の記憶

2月27日から米国・キューバ国交回復交渉の第二ラウンドが始まります。先月の1月21日、22日の第一ラウンドで、双方の基本的な態度が表明されました。双方の主張から、国交回復と国交回復後の正常化の二段階の問題があり、特に国交回復後の正常化交渉は複雑で長期の過程となることが明らかとなっています。

国交回復、双方の大使館設置は、米国は本年4月にパナマで開催予定の米州首脳会議前に解決することを希望し、キューバ側もそれに同意しています。合意は、最終的には、各国の主権の尊重、内政不干渉を定めている国際法と、外交官の赴任地での内政不干渉を規定している「外交・領事関係に関するウィーン条約」に基づいて行われるでしょう。第一回目の交渉でキューバ側から要求された米国作成のテロ支援国家リストからのキューバの削除、またキューバの外交機関の米国内でのドル使用許可は、大使館設置の精神からすれば当然でしょう。

さらに、2月に入り、米国では民主・共和超党派の議員により、キューバへの輸出の自由化を認める法律案が上院に提出されたり、民主党の有志議員がハバナを訪問したりするなど、米国内での経済封鎖緩和の世論が一層高まっています。こうした世論を背景に、キューバ側は、大統領権限で行える経済封鎖の一層の緩和政策を求めていくでしょう。



キューバで記者会見する超党派議員訪問団

また、今回は、前回に双方が議題として合意した人権問題が議論されるでしょう。人権問題は、米国とキューバの双方の国内に存在する問題で、「建設的な雰囲気の中でも」熾烈な応酬が予想されます。

米国きってのキューバ史研究家（エステバン・モラーレス、ハバナ大学教授）、ルイス・A・ペレス北カリフォルニア大学教授は、交渉の本質を次のように指摘しています。

「交渉により両国関係が真に正常化するためには、米国が歴史からよく学ぶ必要がある。米国は、この 50 年余キューバに対し経済制裁、武力侵攻、キューバ指導者の数多くの暗殺計画、農業、工業、交通の破壊行為を行った。これらの行為は、キューバ国民の記憶に強く残っており、キューバの主権と民族自決権を侵害した米国の政策は、150 年も遡る。米国のキューバの内政への干渉は、キューバ国民の記憶の中に深い傷となって残っている。このことを米国は、キューバとの交渉の際に考慮しなければならない。キューバ側が、米国の提案に疑念をもつのは、こうした歴史的な理由からである。前回、交渉の後に、米国側はキューバの反体制派と会い プラヤ・ヒロンに武力侵攻し炎上する船舶を激励したが、今回キューバ側代表団が、ウォールストリート選挙運動の代表者たちと会ったなら、米国側は、憤激するに違いない。米国は、交渉において、過去も、現在も考慮する必要があるのである」。



日本では、安倍内閣は、日韓、日中との関係改善で、過去の侵略という誤りを直視し、反省することを避けて、未来志向で行きたいと述べています。侵略した側は、過去に拘泥せず、これから未来志向で仲よくと簡単に言えますが、侵略された側には、苦い歴史が深い傷となって残っています。米国・キューバの国交回復交渉、関係正常化交渉は、私たち日本人にとって、問題の貴重な本質を教えているように思われます。



ルイス・A・ペレス教授

(2015年2月26日 新藤通弘)